

令和 2 年 5 月 27 日現在

機関番号：12701
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2019
課題番号：15K04117
研究課題名（和文）「発達検査デジタルアーカイブ」の構築

研究課題名（英文）Archive of developmental diagnosis in Japan

研究代表者

鈴木 朋子（Suzuki, tomoko）

横浜国立大学・教育学部・准教授

研究者番号：60422581

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：開発者の視点から日本の発達検査史をまとめることと、歴史的な発達検査等の資料を用いた発達検査デジタルアーカイブを準備することを目的に研究を行った。研究では、発達検査開発者への面接調査によるオーラルヒストリーの収集と分析、学術誌「小児保健研究」を対象とした発達検査の出現件数の調査、発達検査資料の収集と分析を行った。開発者オーラルヒストリーからは、心理検査が複数の学問領域で発展したこと、検査開発作業の継承は検査により主導が異なることが示された。学術誌に出現した検査の分析では、社会制度が検査の普及に影響したと考察された。なお、発達検査デジタルアーカイブは、倫理的な課題により公開準備中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、3万人以上の心理士が心理的援助を提供している。だが、日本における臨床心理学の発展の経緯はあまり知られていない。本研究は、発達検査の歴史をまとめることで、心理的援助の意義を示しそうとしたものである。

発達検査の歴史は、検査開発者へのインタビューを通してまとめることが必要と考え、オーラルヒストリーを収集した。発達検査は学際的な分野で発展したことから、「小児保健研究」における発達検査の出現頻度の調査した。

以上の研究を通して、心理的援助で用いられる発達検査の歴史について検査開発者の視点から整理を行い、歴史

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study were to describe a history of developmental diagnosis in Japan from a developer's point of view and to prepare a digital archive of historical developmental diagnosis. Oral histories with developers of developmental diagnosis and intelligence scale for infant and children have been conducted. A survey of the number of developmental diagnosis appearing in the academic journal, Child Health Research, have been conducted. The historical developmental scales and test materials have been collected and analysed. Oral histories indicated that psychological testing developed across multiple disciplines and that the succession of test development was led differently across tests. Analysis of the scales appearing in journals considered that laws enhanced the growth of developmental scales in Japan. The digital archive is being prepared.

研究分野：臨床心理学

キーワード：心理学史 発達検査 オーラルヒストリー

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した平成 26 年,日本では 2 万 8 千人以上の臨床心理士が心理的援助を提供していた。だが,ベテランの臨床心理士でさえも,日本における臨床心理学の発展の経緯を知らないことが多い状況であった。その原因として,日本の臨床心理学史を全体的に見渡した研究報告が少なく,未整理な史実が多いことが考えられた。

日本における知能検査史は,佐藤(1997)に簡略な紹介があり,中村・大川(2003),鈴木(2003),鈴木・岡村・木下(2009)にビネー・シモン式知能検査日本改訂版の詳細な報告がある。しかし,より低年齢の子どもを主な対象とした発達検査の歴史については,生澤(1988),木戸・山口(2003)による報告以外はみられない。さらに,発達検査が,心理学だけにとどまらない複数の近接領域の研究に基づいて発展したことを考慮すると,近接領域における発展を含めた発達検査史をまとめ,日本の発達検査の特色と臨床心理学的援助の独自性を見出すことが必要と考えられた。

研究法という観点からみると,心理学史では文献研究が中心であった。鈴木(2014)は,知能検査史の研究手法が文献研究に偏っていたことを問題点として挙げ,オーラルヒストリーによる新たな知能検査史の必要を提案した。知能検査同様,発達検査も臨床実践の中で発展した経緯を持つことを考慮すると,検査開発者によるオーラルヒストリーを収集・分析し,臨床実践に即した発達検査史をまとめる必要があると考えられた。

加えて,歴史的な心理検査用具や手引きは劣化が激しく入手困難なことが多い。心理学史研究の発展と歴史的な心理検査の保存のために,デジタルアーカイブを準備することが急務との考えに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は,以下の 2 点であった。

- (1) 開発者の視点による日本の発達検査史をまとめること。検査開発者のオーラルヒストリーをその資料とする。
- (2) 今後入手が困難となるような歴史的な発達検査用具等を画像データ化し,発達検査デジタルアーカイブを準備すること。

3. 研究の方法

研究は以下の 3 点の方法により行った。

- (1) 発達検査開発者への面接調査によるオーラルヒストリーの収集と分析
発達検査開発者に面接調査を行い,オーラルヒストリーを収集した。録音した音声は,面接協力者の了承を得てテキストに書き起こし,デジタルアーカイブの資料として用いる準備を行った。
- (2) 発達検査の学術誌への出現頻度の調査
学術誌(「小児保健研究」)を対象に,発達検査の出現頻度調査を行った。
- (3) 発達検査の用具・手引き等の資料収集と特徴分析
発達検査資料を収集し,特徴を分析した。デジタルアーカイブの資料として用いる準備を行い,保存した。

4. 研究成果

(1) 発達検査開発者への面接調査によるオーラルヒストリーの収集と分析

発達検査開発者に半構造化面接にて面接調査を行い,オーラルヒストリーを収集した。研究協力者(敬称は略す)は,K 式発達検査・新版 K 式発達検査を開発した中瀬惇,日本版 K-ABC・日本版 KABC-を開発した石隈利紀,日本版 KABC-を開発した服部環,Vineland 適応行動尺度,ADOS-2 日本語版を開発した黒田美保,日本版 SP 感覚プロファイルを開発した萩原拓,乳幼児精神発達診断法を開発した津守真と共に愛育学園で子どもの療育を行った愛育学園校長の西原彰宏の 6 名であった。

面接調査協力者からは,研究協力者の経歴,研究協力者が従事した発達検査,研究協力者が持つ「発達観」を質問項目とした半構造化面接を行った。の発達検査では,A)発達検査との出会い,B)発達検査に関係する仕事内容,C)その仕事を行った動機を中心に語ってもらった。インタビューは個別に行った。所要時間は 2 時間から 10 時間であった。

収集したオーラルヒストリーの一部は論文として発表した(鈴木・安齋,2020)。また,2016 年に International Congress of Psychology にて“Development of Intelligence tests in Japan”2017 年に European Society for the History of the Human Sciences にて“Succession of Intelligence tests in Japan”と題して,オーラルヒストリーの要約から以下の考察を行った。

学問領域別の心理検査史

知能・発達検査は,心理学および教育学の領域で発展した検査と,精神医学領域で発展したものとに大別される。心理学および教育学領域で発展した検査としては,1918 年の久保良英によ

るビネー式知能検査の改訂としての「小学児童の智能査定の研究」、1930年の鈴木治太郎によるスタンフォードビネーの改訂としての『实际的個別の智能測定法』(通称鈴木ビネー)、1947年の田中寛一によるスタンフォードビネーの改訂としての『田中・ビネー式智能検査法』があげられる。ウェクスラー式知能検査では、留学時にWISCを知った品川不二郎らが1953年に出版した『WISC知能診断検査法』、1958年に出版した『WAIS成人知能診断検査法』がある。2006年にWAISの改訂に携わった山中克夫は下位検査に新たな手続きを提案し、原版でも採用されたと語っている。

精神医学領域で発展した検査としては、1915年の三田谷啓によるビネー式知能検査の改訂としての『学齢児童知能検査法』、1908年の三宅鉦一によるビネー式知能検査の翻訳である『智力検査法』、1926年の三宅鉦一によるアーミーアルファテストの改訂である「臨床的知能検査法」がある。1939年には、アーミーベータテストを東京大学医学部附属脳研究室が改訂した「脳研式知能検査」が発表された。1970年に長谷川和夫が開発した「長谷川式知能検査」(HDS)は認知症のスクリーニングを目的としていた。

心理学および教育学の領域で発展した検査は、日本の子どもに親しみやすい用具を備え、日本の文化に合わせた改訂が行われた。これらの検査は心理査定で用いられたのに対して、精神医学の領域で発展した検査は知的障害や認知症などのスクリーニングという目的で開発されたことが検査開発者オーラルヒストリーから明らかになった。

検査開発作業の継承

知能・発達検査の開発作業は、(1)出版社主導型、(2)研究所・学会主導型、(3)研究室継承型、(4)保護型の4つの継承のかたちがあると考えられた。

(1)出版社主導型は、品川不二郎のオーラルヒストリーで語られた。品川は、1953年にWISC、1958年にWAISを出版した。1990年にWAIS-Rを出版した際は、心理検査出版社の紹介で参加した心理学者との協働となり、2006年の山中克夫他によるWAISの改訂版出版へ続いている。ここでは、心理検査出版社が主導して改訂作業を行っていることが分かる。

(2)研究所・学会主導型は、田中ビネーの改訂を行った大川一郎・中村淳子、K式発達検査の改訂を行った中瀬惇、K-ABC、KABC-を改訂した石隈利紀・服部環のオーラルヒストリーで語られた。大川・中村は、田中教育研究所では心理検査開発のための人材を育成していると語った。石隈は、心理学者と教員による学会を設立し、心理検査の開発を主導していると述べた。中瀬は、法律制定によって社会的要請が高まったためK式発達検査を出版し、京都国際社会福祉センターが改訂作業を継続していると述べた。ここでは、研究所や学会などの組織が改訂作業を継承していることが分かる。

(3)研究室継承型は、HDS、HDS-Rを開発した長谷川和夫が語った。HDS、HDS-Rは聖マリアンナ医科大学神経精神医学教室で改訂作業が継承されている。研究室の仕事の一つとして作業が継承されていることが分かる。

(4)保護型は、鈴木ビネーの改訂版を出版した古市龍雄によって語られた。鈴木ビネーは、鈴木治太郎の死後は改訂が行われていなかったが、鈴木ビネーを長年愛用する検査者も存在した。そのため、研究者や利用者の強い希望によって古市出版社が設立され改訂が行われた。ここでは、長年使用された検査を保護するために改訂作業が行われたことが分かる。

(2) 発達検査の学術誌への出現頻度の調査

雑誌「小児保健研究」、1954年発行13巻～2016年発行75巻の全378冊を対象として、発達検査の出現頻度を調査した。年代ごと、検査別に出現した発達検査を検討し、2019年ESHHSにて「Growth of Developmental Tests after the Second World War in Japan」と題して以下の発表を行った。「小児保健研究」における発達検査の出現件数をFigure 1に、「小児保健研究」誌における出現回数が10回以上の発達検査をTable 1に示す。また、発達検査の普及と関係する法律と制度の年表をTable 2に示す。

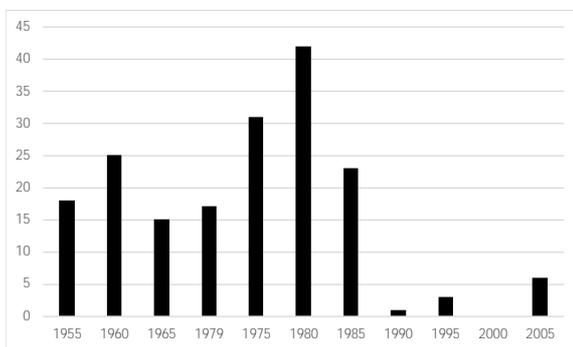


Figure 1 「小児保健研究」における発達検査の出現件数

Table 1 「小児保健研究」誌における出現回数が10回以上の発達検査

年	法律・政策
1939	乳幼児一斉健康診断
1948	児童福祉法 施行
1961	3歳児健康診査
1966	母子保健法 施行
1977	1歳6か月児健康診査

Table 2 発達検査関連の法律と制度

検査名	著者	出版年	出現回数
日本版デンバー式発達スクリーニング検査	上田礼子	1980	36
津守・稲毛式乳幼児精神発達診断法（津守式）	津守真・稲毛教子（0～3歳）	1961/1965	25
	津守真・磯部景子（3～7歳）		
MCCベビーテスト	古賀行義編	1967	22
新版K式発達検査	嶋津峯真・生澤雅夫・中瀬惇	1980	19
愛育研究所 乳幼児精神発達検査（牛島式）	牛島義友・木田市治・森脇要・入澤壽夫	1939	16
発達診断	Gesell & Amatruda	1941	15
乳幼児分析的発達検査法	遠城寺宗徳・合屋長英	1960	15
田中ビネー知能検査法	田中寛一	1947	15
鈴木ビネー式知能検査法	鈴木治太郎	1939	11

Figure1 より、雑誌「小児保健研究」における第1の発達検査のピークは1960年前後と考えられる。この時期に雑誌に出現した主な発達検査は、「愛育研究所乳幼児精神発達検査（牛島式）」（1939）、ゲゼルの「発達診断」（1941）であった。これらの発達検査は、第二次世界大戦前に発表された検査だったが、1961年に3歳児健康診査が開始されたことで多く使用されるようになったと考えられる。

第2の発達検査のピークは1980年前後である。この時期に雑誌に出現した主な発達検査は、「日本版デンバー式発達スクリーニング検査」（1980）、「MCCベビーテスト」（1967）、「新版K式発達検査」（1980）であった。これらの発達検査は、1977年に1歳6か月児健康診査が開始されたことで使用されるようになった検査や、健康診査で使用するために開発された検査であると考えられる。

なお、Table1にある他の発達検査のなかで、「乳幼児精神発達診断法」（1961/1965）は、出版後すぐの1960年代～1980年代まで幅広く使用されていた。この検査は、他の発達検査とは実施法や項目が異なっているため、代替となる検査が存在しなかった可能性がある。

以上により、発達検査の普及には、1961年の3歳児健康診査、1977年の1歳6か月健康診査の施行による社会制度が大きく貢献したと考えられる。

(3) 発達検査の用具・手引き等の資料収集

入手可能な発達検査セット、手引き等の資料を国内外から収集し、整理を行った。入手した資料は以下である（発売年不明のものも含む）。

愛育研究所 乳幼児精神発達検査の関係資料

・牛島義友・木田市治・森脇要・入澤壽夫(1939). 乳幼児精神発達検査 愛育研究所紀要教養部第一輯, 1-178.

- ・恩賜財団愛育会愛育研究所編(1942). 乳幼児精神発達検査略説, 目黒書店
- ・牛島義友・木田市治・森脇要・入澤壽夫(1949). 乳幼児精神発達検査 金子書房
- ・愛育研究所案 乳幼児簡易検査用具, 金子書房
- ・愛育研究所編 乳幼児簡易検査手引, 金子書房
- ・愛育研究所 幼児総合精神検査用具, 金子書房
- ・牛島義友・星智子(1961). 幼児総合精神検査, 金子書房
- ・牛島義友(1972). 知能判定検査：精神薄弱児判別のための検査, 金子書房

津守式乳幼児精神発達診断法の関係資料

- ・津守真・稲毛教子(1961). 乳幼児精神発達診断法：0歳～3歳まで, 大日本図書
- ・津守真・磯部景子(1965). 乳幼児精神発達診断法：3歳～7歳まで, 大日本図書

武政ビネー知能検査の関係資料

- ・武政太郎・辰野千寿・岡本奎六(1959). 武政ビネー式知能検査法解説, 金子書房
- ・武政太郎(1952). 武政・ビネー式知能検査法, 世界社
- ・武政ビネー式知能検査用紙

辰見ビネー知能検査法の関係資料

- ・辰見敏夫(1981). 幼少研式辰見ビネー知能検査法, 日本文化科学社
- ・幼少研式辰見ビネー知能検査用紙

K式発達検査の関係資料

・生澤雅夫(編)(1989). 新版K式発達検査法：発達検査の考え方と使い方(第2版), ナカニシヤ出版

- ・新版K式発達検査研究会(編)(2001). 新版K式発達検査法2001年版, ナカニシヤ出版
- ・中瀬惇(2005). 新版K式発達検査にもとづく発達研究の方法：操作的定義による発達測定, ナカニシヤ出版

・京都市児童福祉史研究会編(1990). 京都市児童福祉百年史, 京都市児童福祉センター

MCCベビーテストの関係資料

- ・古賀行義(1967). MCCベビーテスト, 同文書院
- ・古賀式MCCベビーテスト(検査用具), 竹井機器
- ・MCC乳幼児精神発達検査(記録用紙)

大脳式精薄児用知能検査器の関係資料

- ・大脳義一 大脳式精薄児用知能検査器使用手引, 三京房

- ・大脇式精薄児用知能検査器，三京房
- ・大脇式精薄児用知能検査記録票

K-ABC の関係資料

- ・Alan S. Kaufman, Nadeen L. Kaufman(著)，松原達哉・藤田和弘・前川久男・石隈利紀(1993). K-ABC 心理・教育アセスメントバッテリー：解釈マニュアル，丸善メイツ
- ・松原達哉・藤田和弘・前川久男・石隈利紀(1993). K・ABC 心理・教育アセスメントバッテリー：実施・採点マニュアル，丸善メイツ
- ・前川久男・石隈利紀・藤田和弘・松原達哉(1995). K-ABC アセスメントと指導：解釈の進め方と指導の実際，丸善メイツ
- ・Alan S. Kaufman, Nadeen L. Kaufman(著)，日本版 KABC-II 製作委員会訳(編)(2013). 日本版 KABC-II，丸善

その他

- ・遠城寺宗徳・合屋長英(1977). 遠城寺式乳幼児分析的発達検査(九大小児科改訂版)，慶応通信
- ・Frostig, M., 飯鉢和子・鈴木陽子・茂木茂八(1977). フロスティグ視知覚発達検査：実施要領と採点法，手引 日本文化科学社
- ・日本幼稚園協会(編)(1937). 幼児発達検査，フレーベル館
- ・Gesell, A. & Amatruda, C.S.(著)，新井清三郎・佐野保共(訳)(1958). 発達診断学：小児の正常発達と異常発達，日本小児医事出版社
- ・Buhler, C. & Hetzer, H.(1953). Kleinkindertests : Entwicklungstests vom 1. bis 6. Lebensjahr. Springer(1977)

以上のうち，については，2018 年日本心理学会にて「愛育研究所における乳幼児精神発達検査の発展」としてまとめ以下の報告を行った。愛育研究所は，1934(昭和 9)年に御下賜金で設立された 恩賜財団母子愛育会を母体とする。愛育調査委員会が発展し，1938(昭和 13)年に児童及び母性の養護，教育に関する総合的研究のため愛育研究所が開設された。牛島義友(1906-1999)は発達心理学，教育心理学，障害児教育を専門とする心理学者である。乳幼児精神発達検査は，1939(昭和 14)年，愛育研究所紀要教養部第一輯「乳幼児の精神発達」に牛島義友，木田市治，森脇要，入澤壽夫共著で報告された。検査は，「本邦乳幼児精神発達の状況を診断する為に，その基準となるべき標準尺度を制定すること」を目的としていた。項目は，4 歳児系列まではビューラーらによる 1932 年の小児検査を，5 歳児系列以降は，鈴木治太郎の実際の個別的知能測定法昭和 11 年修正増補版，淡路・牛島・吉田の乳児発達検査，コースの立方体検査，ヤングの迷路検査，ノックスの立方体検査，ディアボーンの形態板検査を原案としていた。1942(昭和 17)年，恩賜財団愛育会愛育研究所編『乳幼児精神発達検査略説』が目黒書店より出版された。精神薄弱児や言語障害児の診断が可能とされ 臨床診断の用途が示され，保母や母親の実施，国民学校入学予定 児童を対象にした精神薄弱児の選別目的の実施が推薦された。1949(昭和 24)年，金子書房より出版された『乳幼児精神発達検査』では母親による測定が強調された。牛島らによる乳幼児精神発達検査は，開発当初は日本の乳幼児の精神発達状況調査が目的だったが，版を重ねるに伴い精神薄弱児の選定や母親による 育児の科学化の手段として推奨された。発達検査の普及に伴い，検査実施目的や実施者の拡大がみられたことが特徴といえる。

以上の成果を含めたデジタルアーカイブを，インターネット上で公開する準備を行っている。ただし，発達検査にかかわる情報の公開には，心理臨床に関する倫理的な課題があるため，公開は部分的になる予定である。

文献

- 木戸啓子・山口茂嘉(2003). 乳幼児発達検査の変遷と保育への応用，岡山大学教育実践総合センター紀要，**3**, 57-65
- 生澤雅夫 (1988). 発達検査の歴史，別冊発達，**8**, 22 - 31.
- 中村淳子・大川一郎(2003). 田中ビネー知能検査開発の歴史，立命館人間科学研究，**6**, 93-111.
- 佐藤達哉(1997). 知能指数，講談社
- 鈴木朋子(2003). 久保良英によるビネー式知能検査の改訂，心理学史・心理学論，**5**, 1-13.
- 鈴木朋子(2014). 検査開発者の視点による日本の知能検査史，日本心理学会(第 78 回大会発表論文集)
- Suzuki, T.(2016). Development of Intelligence Tests in Japan. The 31st International Congress of Psychology, Yokohama, Japan.
- Suzuki, T.(2017). Succession of Intelligence tests in Japan. ESHHS Conferance , Bari , Italy
- Suzuki, T.(2019). Growth of Developmental Tests after the Second World War in Japan ESHHS Conferance , Budapest , Hungary
- 鈴木朋子・岡村宏美・木下利彦(2009). 三田谷啓によるビネー式知能検査の改訂，心理学史・心理学論，**10/11**, 1-10.
- 鈴木朋子・安齋順子(2020). 日本版 KABC 開発における統計作業の実際：服部環へのインタビューから，横浜国立大学教育学部紀要 **1**，教育科学，**3**, 93-111.
- 牛島義友・木田市治・森脇要・入澤壽夫(1939). 乳幼児精神発達検査，愛育研究所紀要教養部第一輯，1-178.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 鈴木朋子、小泉晋一	4. 巻 2
2. 論文標題 日本におけるウエクスラー知能検査(WAIS-)の改訂:山中克夫へのインタビューから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 95 - 114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00012283	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子	4. 巻 1
2. 論文標題 田中教育研究所における知能検査の継承: 大川一郎・中村淳子へのインタビューから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 95-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00011668	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子	4. 巻 19
2. 論文標題 鈴木ビネー知能検査改訂への道: 心理検査出版社社員へのインタビューから	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育人間科学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 85-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10131/00010644	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子, 溝口元	4. 巻 17
2. 論文標題 心理学から見た長谷川式認知簡易スケールの特徴: 長谷川和夫へのインタビューから	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育人間科学部紀要 人文科学	6. 最初と最後の頁 11-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10131/10136	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高砂美樹, 鈴木朋子, 荒川歩, サトウタツヤ	4. 巻 25
2. 論文標題 オーラル・ヒストリーを用いた日本の心理学史の試み	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子, 鈴木聡志・安齋順子	4. 巻 18
2. 論文標題 ウェクスラー式知能検査本邦導入の背景：品川不二郎・孝子へのインタビューから	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育人間科学部紀要 人文科学	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10131/10136	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子	4. 巻 16/17
2. 論文標題 医師による知能検査の開発 東京帝国大学時代と東京大学時代において	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 心理学史・心理学論	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Suzuki, Ayumu Arakawa, Shinichi Koizumi, Miki Takasuna	4. 巻 58
2. 論文標題 CIE Libraries Supporting the Development of Psychology during the Allied Occupation in Japan (1945-1952)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Japanese Psychological Research	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpr.12117	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木朋子, 安齋順子	4. 巻 3
2. 論文標題 日本版KABC- 開発における統計作業の実際	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 横浜国立大学教育学部紀要. 1, 教育科学	6. 最初と最後の頁 92-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18880/00013141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 鈴木朋子
2. 発表標題 愛育研究所における乳幼児精神発達検査の発展
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko Suzuki
2. 発表標題 Development of the intelligence tests in Japan
3. 学会等名 The 31st International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tomoko Suzuki
2. 発表標題 Succession of Intelligence tests in Japan.
3. 学会等名 ESHHS Conferance (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Suzuki
2. 発表標題 66.Growth of Developmental Tests after the Second World War in Japan
3. 学会等名 ESHHS Conferance (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田村 直良 (Tamura Naoyoshi) (20179906)	横浜国立大学・大学院環境情報研究院・教授 (12701)	
研究分担者	小泉 晋一 (Koizumi Shinichi) (80296376)	共栄大学・教育学部・教授 (32420)	
研究分担者	名取 洋典 (Natori Hironori) (80708991)	いわき明星大学・教養学部・准教授 (31603)	